

## イギリス法系における一人会社の規制 (3)

泉 田 栄 一

### I はじめに

### II 各国の法規制

(1)～(5) (以上24巻3号)

(6)～(7) (以上25巻2号)

(8) マレーシア

(9) マルタ (以上26巻3号)

### II 各国の法規制

#### (8) マレーシア

(a) マレーシアは、現在西マレーシア（ジョホール、ケダー、ケランタン、ネグリ・センブラン、パハン、ペラ、ペルリス、セランゴール、トレンガヌ、メラカ（マラッカ）、ペナンの各州からなる）と東マレーシア（サバ及びサラワクの2つの州からなる）の合計13の州からなる立憲君主国である。

イギリス法の継受について Act 67 Civil Law Act, 1956 (Revised—1972) は、次のような規定を有している。<sup>(1)</sup> 即ち、

第3条「(1) 別段の規定が成文法によりマレーシアで実施されているか又は今後実施される場合を除き、裁判所は、

(a) 西マレーシア又はその一部においては、1956年4月7日にイングランドで運用されているイングランドのコモン・ロー及び衡平法のルールを適用することを要する。

---

(1) Philip N. Pillai, Sourcebook of Singapore and Malaysian: Company Law, 1975 (Singapore University Press), pp. 1f. による。

(b) サバにおいては、1951年12月1日にイングランドで運用されているか又は有効であるイングランドのコモン・ロー及び衡平法のルールを、一般適用の制定法と共に、適用することを要する。

(c) サラワクにおいては、1949年12月12日にイングランドで運用されているか又は有効であるイングランドのコモン・ロー及び衡平法のルールを、一般適用の制定法と共に、適用することを要する。但の(3)(ii)の適用を受ける。

但し常に上記コモン・ロー、衡平法のルール及び一般適用の制定法は、マレーシアの州 (the States) の事情及びその各住民が許す限りでのみ且つ地方の事情が必要とするような制限に服して適用されることを要する。」

第5条「(1) 商事組合 (partnerships)、法人 (corporations)、銀行及び銀行取引、本人及び代理人、航空運送人、陸上運送人及び海上運送人、海上保険、海損、生命保険及び火災保険の法に関して、ならびに商事法一般 (mercantile law generally) に関して、マラッカ及びペナンを除く西マレーシアの州で生ずる又は決定されなければならないすべての問題又は争点において、運用されなければならない法は、そのような問題又は争点がイングランドで生じた又は決定されなければならない場合本法が実施された日に同様なケースにおいてイングランドで運用されるであろうものと同じものでなければならない。但し別段の規定が成文法により制定されているか又は制定されるであろう場合を除く。

(2) (1)で述べられた事項に関する法に関してマラッカ、ペナン、サバ及びサラワクの州で生ずる又は決定されなければならないすべての問題又は争点において、運用されなければならない法は、そのような問題又は争点がイングランドで生じたか又は決定されなければならない場合同期 (the corresponding period) に同様なケースにおいてイングランドで運用されるであろうものと同じでなければならない。但し別段の規定が成文法により制定されているか又は制定されるであろう場合を除く。」

第6条「本編のいかなるものも、マレーシア又はそれに含まれる州に不動

(b) マレーシアでは、会社として株式有限責任会社 (company limited by shares), 保証有限責任会社 (company limited by guarantee), 株式・保証有限責任会社 (company limited by shares and guarantee) 及び無限責任会社 (unlimited company) の 4 つの種類が認められている (会社法14条 2 項)。株式・保証有限責任会社が認められている点はオーストラリア会社法と同一であって、外のイギリス法系諸国の会社法と異なる。会社は更に私会社 (private company) と公募会社 (public company) に分けられる。私会社となりうるのは、株式資本を有する会社 (これには株式資本を有する無限責任会社が含まれる。同法 4 条) のうち、基本定款 (memorandum of association) 又は附属定款をもって、①株式の譲渡を制限し、②社員数を50人以下に制限し、③株式又は社債の公募を禁止するとともに、④一定期間にわたる、もしくは請求次第払戻す条件での払込の催告で支払われる金銭の会社への預託の公募を禁止することが必要である (15条 1 項。なお 4 条には私会社の定義がある<sup>(24)</sup>)。公募会社とは私会社以外の会社である (4 条)。公募会社の形態を採用すると、開業要件を満たすことと (52条)、法定総会を開催することが必要である (142条) から、他のイギリス法系諸国の場合と同じく初め私会社として設立し、あとから公募会社に組織変更する (なお26条 2 項乃至 4 項参照) 実務が行なわれているのではないかと推測される<sup>(25)</sup>。私会社はさらに通常の私会社と特例私会社 (exempt

---

(24) 4 条の定義によると、私会社とは、(a)本法の施行直前に廃止された成立法の諸規定にもとづき私会社であった会社、(b)15条により私会社として法人格を付与された会社、又は(c)26条 1 条の規定に従って (公募会社から) 私会社に組織変更された会社であって、26条及び27条にもとづき私会社であることをやめていない会社である。

(25) 私会社と公募会社の相違点は以下の通りである (Cf. Chong, op. cit., pp. 40f.). ①私会社には公募会社に適用される開業要件の適用がなく、また目論見書に代る書面を提出する必要もない (52条)。②私会社は法定総会を開催する必要も、法定報告書を作成する必要もない (142条)。③従って私会社の場合には、公募会社と異なり、法定総会の承認を得ることなく予備的契約条件を変更することができる (55条)。④私会社には、資格株が要求されている場合に適用される基本定款等における取締役の指名に関する法律上の制限の適用がない (123条 3 項(b))。⑤総会における一括決議による

private company) に区別される。特例私会社とは、「いかなる法人によっても、直接又は間接に、その会社の株式に関するいかなる受益権 (beneficial interest) も保有されず、且つ20名の社員を超えない私会社」(4条)であり、特例私会社には、会社は当該会社又は関連会社(6条)の取締役<sup>(66)</sup>に貸付をなし又は第3者がかかる取締役になした貸付に関して保証又は担保の提供をなしてはならないと規定している133条の適用が排除される。また特例私会社は、すべての関連時において特例私会社であること、適法に作成され、適正に監査された貸借対照表及び損益計算書が総会に提示されたこと、及び損益計算書が作成された日に会社は弁済期の到来した債務にみある資力を有することを確認する、会社の1人の取締役、秘書役 (secretary) 及び会計監査役 (auditor) により署名された証明書を登記官に提出すると、最近の貸借対照表及び損益計算書の謄本を登記官に提出することから免除される(第8付則第2部。なお165条1項<sup>(67)</sup>参照)。

(c) マレーシア会社法14条1項は「本法に従って何らかの適法の目的のために結合した2名又はそれ以上の者は、基本定款にその名前を署名し且つ登記に関する要件に従うことにより、法人格ある会社を設立することができる」と規定し、公募会社であると、私会社であるとを問わず一律に基本定款署名者の最少数を2名としている。Venturini<sup>(68)</sup>はこの状態を説明するために、O. Kahn-

---

2人以上の取締役の選任動議の禁止の規定は、私会社に適用されない(126条)。⑥取締役の解任に関する規定(128条)は、私会社に適用されない。⑦取締役の年齢制限に関する規定は、当該私会社が公募会社の従属会社である場合を除き私会社に適用されない(129条)。⑧取締役の地位の譲渡に関する制限は、公募会社にのみ適用される(138条)。⑨84条の意味の権益 (interest) を発行することができるのは、公募会社のみである(89条)。⑩5年以上経過したあとでオプションを行使して未発行株式を取得しようとするオプションを無効とする規定(68条)はただ公募会社にのみ適用される。⑪私会社はその商号の1部に「Sendirian」又はその略語「Sdn」を使用することが必要である(22条4項、23条5項、367条2項)等である。

<sup>(66)</sup> Cf. Chong, op. cit., p. 219.

<sup>(67)</sup> Venturini, op. cit., p. 16.

147条6項はしている。それによれば、支配会社が従属会社の発行済株式の全部に受益権を有し、且つ従属会社の通常総会又は特別総会により又はそこで行なわれ、遂行され又は可決されることが、従属会社の基本定款又は附属定款により要求されているどんな行為、事柄、事項又は通常総会若しくは特別総会も、行なわれ、遂行され又は可決されたということを述べる議事録が、本条3項に従って権限を与えられた支配会社の代表者により署名される場合には、その行為、事柄、事項又は決議は、あらゆる目的のために、従属会社の通常総会により又はそこで、場合により特別総会により又はそこで、適法に行なわれ、遂行され又は可決されたものとみなされることを要する。この規定はオーストラリア会社法140条6項と全く同じ規制である。

他方「社員数が、（その発行済株式の全部が支配会社によって保有されている会社を除く）会社の場合に2名未満に減らしている場合には」、「裁判所は解散を命令することができる」（218条1項(d)）。裁判所に対し解散申請を行なうことができるのは、会社、会社債権者、清算出資者（contributory。その定義は4条1項参照）等であるが（217条1項）、清算出資者は、「会社（その発行済株式の全部が支配会社によって保有されている会社を除く）の社員数が2名未満に減少している場合」でなければ、218条1項(a), (b), (c), (e)又は(i)で定められた事由により申請を提出することができない（217条2項<sup>(83)</sup>(a)）。

## （９） マ ル タ

(a) マルタは、1964年に連合王国議会によりマルタ独立法（the Malta Independence Act）が可決された結果同年の9月21日に独立国として存在するようになった立憲君主国である。連合王国女王エリザベス2世がまたマルタの女王

---

<sup>83</sup> 218条1項(a), (b), (c), (d), (e), (i)の事由は、オーストラリア会社法222条1項(a), (b), (c), (d), (e), (h)の事由と同一である。なお拙稿『前掲富大経済論集』24巻3号37頁注19参照。

でもある。<sup>(1)</sup> 現在マルタは、ニュージーランド、ナイジェリア、オーストラリア、カナダ、インド、マレーシア等と同じく英連邦構成国である。<sup>(2)</sup>

マルタは紀元前216年から紀元後870年までのローマ統治下においてローマ法の全面的影響を受けた。当時ローマ法大全 (Corpus Juris) がマルタでも施行されていた。この影響はその後も続いた。というのはローマ法は、1090年から1194年の間マルタで適用されたノルマン人王朝治下の立法にも、また1530年から1798年の間にマルタで公布されたエルサレムの聖ジョン騎士団の命令 (Order) にも浸透していたからである。そして今日でもローマ法は、ローマ法大全に起源を有する制定法規定に関して解釈の大きな源に留まっているという。<sup>(3)</sup> このようなローマ法の影響は、マルタが1798年から1800年までのただ僅か2年の間フランスに占領されたにもかかわらず、次に述べるように民・商法がフランス法の影響を受けたという事実をある程度説明するのではないかと考える。

ところでマルタの近代立法は、マルタ人による同島の英国皇帝陛下への自発的割譲の結果として出現した1802年以降のイギリス統治に始まる。割譲された領地であるため既存のマルタの法制度は存在し続けた。それ故現行民法典 (Civil Code) (Rev. Ed. Chapter 23) は、初め物を取り扱う Ordinance VII of 1868として、また人を取り扱う Ordinance I of 1873 として制定されたものであるが、これらの Ordinances はイギリス統治の間に制定されたにもかかわらず、イギリス法の影響を含んでおらず、大部分は1804年のフランス民法典により影響され、そして幾らかの規定は、シシリー、サルデニア、パルマ、ピエモンテの法典と1865年のイタリア民法典から借用されたものであった。<sup>(4)</sup>

現行商法典 (the Commercial Code (Rev. Ed. Chapter 17)) もまたフランス法の影響を受けている。即ちそれは初め商業一般 (Trade in General) を取

---

(1) マルタ法一般につき Edwin Busuttill, Malta, in International Encyclopedia of Comparative Law, I-L/M, National Reports, M-45 以下参照。

(2) 英連邦については伊東敬『英連邦史論』(第4増補)等参照。

(3) Busttil, op. cit., M-47 and 48.

(4) Busttil, op. cit., M-48.

扱う Ordinance XIII of 1857 と海商 (Maritime Trade) を取扱う Ordinance VX, XVI, XVII, XVIII and XIX of 1858 として制定された。そして Ordinance XIII of 1857 は、1808年のフランス商法典の規定に密接に従うものであった。<sup>(5)</sup> そのため1962年の現行 Commercial Partnerships Ordinance が制定される以前には、株式会社は *société anonyme* と呼ばれ、有限会社はフランスに1863年5月23日法により導入された形態であるから、当然のこととして1857年のマルタの Ordinance にはこの会社形態が規定されていなかった。<sup>(6)</sup> ところが1962年に Commercial Partnerships Ordinance (Ordinance No. X of 1962) が制定され、1965年4月19日から施行されるようになった。そしてこの Ordinance の株式会社法の部分は、1948年の連合王国会社法を大部モデルとして制定されたと言われている。<sup>(7)</sup> もっとも同 Ordinance の株式会社の解散と清算に関する規定は、1948年連合王国会社法とともにイタリア会社法をも考慮して規定されたものであるから、連合王国会社法と異なる規定を有している。<sup>(8)</sup> その上同 Ordinance は会社として、株式会社の外後述する様に、合名会社、合資会社を認めている点を顧慮すると (イギリス法と異なりこれらの会社にも法人格が認められている)、純粹にイギリス法系に分類することに若干の躊躇を感じる。しかし1962年の Ordinance がイギリス会社法の強い影響を受けている点は否定することができない事実である。

(b) 1962年 Commercial Partnerships Ordinance (以下会社法と呼ぶことにする) 4条によれば、会社は、合名会社 (a partnership en nom collectif)、合資会社 (a partnership en commandite)、株式会社 (a partnership anonyme 乃至 limited liability company) である。合名会社は第3編で、合資会社は第4

---

(5) Busttil, op. cit., M-48.

(6) J. Micallef, *The European Company (A Comparative Study with English and Maltese Company Law)*, 1975, Rotterdam University Press, p. 68. 1962年以前には会社は商法典第7編で規定されていたようである。

(7) Micallef, op. cit., p. 55.

(8) Micallef, op. cit., Preface IV.

編で、株式会社は第5編で規制されている。<sup>(9)</sup> 株式会社は公募会社 (public company) と私会社 (private company) のいずれかの形態で設立することができる。私会社とは、基本定款 (memorandum of association) 又は附属定款により、①株式の譲渡制限がなされるとともに、②株主が50人以下に制限され、③株式又は社債の公募が禁止されている会社である (会社法146条1項)。しかし連合王国の会社法と異なり、マルタではこの区別の意義はそれほど大きくない。双方の会社はともにただ2名の社員から構成されることができる。また法人の設立と同時に即座に営業を開始することができるとともに、1人又はそれ以上の取締役によって経営されることができるようになっているから、最初に私会社として設立し、あとから公募会社に組織変更する利益は、他のイギリス法系諸国と異なり少ない。<sup>(10)</sup>

マルタでは特例私会社 (private exempt company) を認めるべきでないとした1956年の Cremona 委員会の勧告にもかかわらず、<sup>(11)</sup> 1962年会社法は148条で特例私会社を認めている。特例私会社となるためには、①会社の社債保有者数が50人以下であること、②法人が当該会社の株式又は社債の保有者でないか、株式又は社債にいかなる権益 (interest) も有していないか、又は当該会社の取締役でないこと、及び③会社も取締役も、会社の政策が取締役、社員又は社債保有者以外の者によって決定される協定の当事者でないことの3つの条件(148条2項)が、年次報告書の日に満たされていると共に本法の施行以来常に満た

(9) Micallef, op. cit., pp. 673ff. には1962年の Ordinance の総則の部分と株式会社の部分のコードが掲載されている。

(10) Micallef, op. cit., p. 69. 公募会社と私会社の相違点は次の通りである。①私会社では無記名式の株券 (share warrant) を発行することができない (105条, 147条)。②私会社では法定総会 (statutory meeting) を開催することも、法定報告書を社員に送付することも、その謄本を登記官に提出する必要もない (110条, 147条)。③私会社では取締役として行為する旨の同意書、資格株払込約定書を登記官に提出する必要がない (121条1項, 147条)。Cf. Micallef, op. cit., pp. 70f.

(11) Micallef, op. cit., p. 68.



されていること（同条1項(a)，及び上記3条件が満たされているし，満たされていたという旨の少なくとも一名の取締役によって署名された証明書が年次報告書と共に登記官に送付されること（同条1項(b)）が必要である。もっともある時に上記148条2項の3つの条件が満たされていることが証明されると，会社の申請に基づき且つ会社の取締役及び登記官を尋問（hearing）したのち，商事裁判所判事は，その後の年次報告書に関して上記3つの条件がその時以前に満たされていたことを必要とせず，それらの年次報告書と共に送付される証明書はその時以後の期間にのみ関連するものであると命ずることができる（148条1項但書）。なお当該特例私会社の株式を他の特例私会社が保有していても，当該特例私会社，その株式を保有する特例私会社及び後者の会社が特例私会社であることを決定するときに考慮に入れられた別の特例私会社の全部の株式保有者数が50名以下（これらの会社自体は計算に入れられない）である場合には，当該特例私会社は，特例私会社たりうる（同条3項(a)）。

特例私会社には，144条によって課された要件一即ち，年次報告書に取締役によって証明された貸借対照表の謄本，会社監督役報告書の謄本及び取締役報告書の謄本を添付すること一が，免除されている（148条1項）。その上126条(a)，140条1項，同条2項(b)，(c)の適用が免除される（148条4項）。126条(a)の規定は，会社が取締役又は支配会社（holding company）の取締役に貸付をするか又は他人によってこれらの者になされた貸付のために担保を提供することを禁止した規定であり，140条1項は，会計監査役の選任資格を会計士に限定する規定であり，140条2項(b)は，会社の役員又は使用人の組合員であるものまたはこれらと雇傭関係にあるものを，(c)は，会社の役員の親族を会計監査役に選任できないとする規定である。

(c) 会社法3条1項は，「1つ又はそれ以上の商業行為（acts of trade）の行使のために結合した人々は，本法の要件に応ずることにより，会社（commercial partnership）を設立することができる」と規定している。そして会社法には株式会社の基本定款署名者が複数人であるということを前提とする規定

が各所で定められている（68条(a), (e), 72条1項, 73条3項）が、前述した様に公募会社と私会社とで基本定款署名者数に区別を設けていない。<sup>(12)</sup> マルタ会社法ではまた、附属定款で別段の規定をしない限り、2名の社員の出席が総会の定足数を構成する（115条(b)）。<sup>(13)</sup> しかし何らかの理由により会社の総会が招集される様式で会社の総会を招集し、又は附属定款また本法で定められた様式でその会社の総会の議事進行を行なうことが不可能である場合には、裁判所は、それ自身の発議により又は会社の取締役もしくは総会で投票する資格のある社員の申請により、裁判所は適当と考えるような様式で総会が招集、開催又は進行されるべき旨を命ずることができ、またこのような場合には、本人自身又は委任状により出席する会社の一人の社員は、総会を構成するとみなされなければならないという指示を含む、裁判所が適切であると考えような補助的又は附带的指示を与えることができる（116条）点は、他のイギリス法系諸国の会社法と同一である。

他方前述のごとく公募会社であれ、私会社であれ、「会社の業務は一人又はそれ以上の取締役によって処理されることを要する」（20条1項）。なお外のイギリス法系諸国の会社法と同じくマルタ会社法でも基本定款又は附属定款で取締役に一定数の資格株の保有を要求することができ、そのときには取締役に選任された者は、選任から2カ月以内（基本定款又は附属定款でそれより短い期間が定められているときにはその期間内）に資格株を取得しなければならず、上記期間内に資格株を取得しないか又は取得後その保有を失った場合には、取締役を辞任しなければならない。そしてこの規定により退任する者は、資格株を取得するまで、取締役に再選されることができない（121条2項。なお同条

(12) 基本定款には基本定款署名者の氏名、住所及びそれらの者によって引受けられた株式数が記載される（68条(a), (e)）。しかし基本定款署名者は社員となることを同意したとみなされ、会社の設立と同時に社員として記入されることを要するという様な規定も、基本定款と附属定款の効力に関するイギリス1948年会社法20条1項の様な規定もない。

(13) Micallef, op. cit., p. 405.

1 項(b)参照)。

以上の事実はマルタ法がイギリス会社法の枠を維持しつつ中小企業も公募会社形態を利用しうる道を開いているものと評価しえよう。マルタでは、社員数が2人未満に減少し、この状態が6カ月以上継続すると、会社は解散させられる(146条(d))。この解散は法律による (by law) 解散である点で、イギリス法と異なる<sup>(14)</sup>。いずれにせよ6カ月を経過しないという条件で一人会社が認められるが、狭義の一人会社の永続を認めないという点でマルタ法は一人会社に消極的である。〔未完〕

〔追記〕論文の執筆にあたり御好意により堀部政男一橋大学教授からG. W. Barthlomew, V. G. Ventuini 及び J. K. L. Chong の著書をお借りした。ここに記して感謝の意を表します。

〔訂正〕「清算」(富大経済論集24巻3号17頁3行目, 同23頁10行目, 同28頁6, 8行目, 同37頁3, 4, 12, 13行目, 25巻2号137頁行目)を「解散」に訂正します(なおイギリス会社法が, わが商法と異なり, 解散と清算とを概念的に分けないことにつき小町谷操三『イギリス会社法概説』499頁参照)。

「一人会社」(富大経済論集24巻3号36頁2行目)を「一人社員」に訂正します。

---

(14) Micalllef, op. cit., p. 639.